



平成28年1月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年6月12日

上場会社名 丸善CHIホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3159 URL http://www.maruzen-chi.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中川 清貴
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理・財務部長 (氏名) 森 孝司 TEL 03(5225) 8787
 四半期報告書提出予定日 平成27年6月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年1月期第1四半期の連結業績（平成27年2月1日～平成27年4月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年1月期第1四半期	49,142	1.5	1,938	△7.5	1,970	△6.3	1,542	△8.9
27年1月期第1四半期	48,417	5.2	2,095	12.9	2,103	14.1	1,693	8.0

(注) 包括利益 28年1月期第1四半期 1,785百万円 (△6.5%) 27年1月期第1四半期 1,908百万円 (17.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年1月期第1四半期	16.66	—
27年1月期第1四半期	18.30	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年1月期第1四半期	131,898	35,453	26.0
27年1月期	130,612	33,700	25.0

(参考) 自己資本 28年1月期第1四半期 34,346百万円 27年1月期 32,609百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年1月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年1月期	—	—	—	—	—
28年1月期(予想)	—	0.00	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

(注) 平成28年1月期の期末配当予想については未定です。

3. 平成28年1月期の連結業績予想（平成27年2月1日～平成28年1月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	88,000	0.7	1,720	0.2	1,650	0.1	1,100	0.3	11.89
通期	170,000	0.7	2,030	0.3	1,900	0.1	850	0.6	9.18

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年1月期1Q	92,554,085株	27年1月期	92,554,085株
② 期末自己株式数	28年1月期1Q	3,083株	27年1月期	2,854株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年1月期1Q	92,551,174株	27年1月期1Q	92,551,998株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（平成27年2月1日～平成27年4月30日）におけるわが国経済は、政府による経済財政政策等により、雇用や所得環境の改善が続くなど、全体としては緩やかな回復基調で推移したものの、消費税増税による個人消費への影響の長期化や円安に伴う物価の上昇もあり、消費動向は依然として先行き不透明な状況が続いております。

また、出版流通業界におきましては、書籍・雑誌販売額は10年連続で前年割れし、書店数は減少傾向、大学図書館では紙による書籍の購買が減少するなか、モバイル・PC端末へのデジタルコンテンツの提供の拡大、更に円安による輸入書籍原価の上昇など、大変厳しい状況にあります。

このような状況のなか、当社グループはスクラップ&ビルドの継続などによる書店収益力の改善、大学向け事業の構造改革、図書館を核にした地域活性化事業の推進に取り組んでおります。

当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は491億42百万円（前年同期比1.5%増）と微増収となりましたが、比較的利益率の高い商品が減収となったこと等により営業利益は19億38百万円（前年同期比7.5%減）、経常利益は19億70百万円（前年同期比6.3%減）と減益となりました。更に税金費用等を計上した結果、四半期純利益は15億42百万円（前年同期比8.9%減）となりました。

セグメント別の業績は次の通りであります。

[文教市場販売事業]

当事業は当社グループの中核をなし、以下の事業を行っております。

1. 図書館（公共図書館・学校図書館・大学図書館）に対する図書館用書籍の販売、汎用書誌データベース「TRC MARC」の作成・販売及び図書装備（バーコードラベルやICタグ等の貼付等）や選書・検索ツール等の提供
2. 大学などの教育研究機関や研究者に対する学術研究及び教育に関する輸入洋書を含む出版物（書籍・雑誌・電子ジャーナル、電子情報データベースほか）や英文校正・翻訳サービスをはじめとする研究者支援ソリューションの提供
3. 教育・研究施設、図書館などの設計・施工と大学経営コンサルティングをはじめとする各種ソリューションの提供
4. 大学内売店の運営や学生に対する教科書・テキストの販売等

当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、教育・研究施設、図書館などの設計・施工案件が増加した結果、売上高は206億84百万円（前年同期比2.6%増）と増収となりましたが、公共図書館及び大学向け書籍販売事業において粗利率が低下したこと等により、営業利益は15億97百万円（前年同期比0.9%減）と若干の減益となりました。

[店舗・ネット販売事業]

当事業は、主に全国都市部を中心とした店舗網において和書・洋書などの書籍をメインに、文具・雑貨・洋品まで多岐にわたる商品の販売を行っており、より効率的な運営とブランド力の発揮による成長と収益拡大を図るため、管理業務・本部業務の統合による業務効率向上、及び出店戦略、ブランド戦略等の経営施策実行の迅速化を目的として、平成27年2月1日付で当グループ会社である丸善書店株式会社と株式会社ジュンク堂書店を合併し、株式会社丸善ジュンク堂書店に商号変更をいたしました。

店舗の状況といたしましては、平成27年4月に「名古屋本店」「高島屋大阪店」「大泉学園店」3店を開店しました。一方で2月に「パピエ田無店」「町田ジョルナ店」を閉店しております。その結果、平成27年4月末時点で99店舗となっております。（内、4店舗は「MARUZEN」「ジュンク堂書店」の店舗名ではありません。）

当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は190億66百万円（前年同期比2.4%減）と減収となり、営業利益は150百万円（前年同期比48.2%減）となりました。

[図書館サポート事業]

当事業は、図書館の業務効率化・利用者へのサービス向上の観点から、カウンター業務・目録作成・蔵書点検などの業務の請負、地方自治法における指定管理者制度による図書館運営業務、PFI（Private Finance Initiative）による図書館運営業務及び人材派遣を行っております。

当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、図書館受託館数は期初878館から86館増加し、平成27年4月末時点では964館となり順調に推移しております。

その結果、当事業の売上高は49億68百万円（前年同期比8.5%増）と増収となりましたが、新規受託館の準備費用等により原価コストが増加したため、営業利益は4億47百万円（前年同期比2.0%減）となりました。

〔出版事業〕

当事業は、『理科年表』をはじめとする理工系分野を中心とした専門書・事典・便覧・大学テキストに加え、絵本・童話などの児童書、図書館向け書籍の刊行を行っております。また医療・看護・芸術・経営など多岐にわたる分野のビデオ・DVDについても発売を行っております。

当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、専門分野として『衣服の百科事典』『科学の健全な発展のために～誠実な科学者の心得』『サイエンス・パレット・リスク～不確実性の中での意思決定』『有機ラジカル反応の基礎～その理解と考え方』『建築紛争から学ぶ設計実務～負けない設計者になるために』、児童書として『なんでも魔女商会シリーズ』『しずくちゃんシリーズ』『こっちへおいで、あそぼうよ』『マララとイクバル』など、合計新刊106点（前年同期118点）を刊行いたしました。

その結果、当事業の売上高は新刊及び大型商品の刊行遅れの影響で10億93百万円（前年同期比17.1%減）、営業利益は1億61百万円（前年同期比39.7%減）と減益となりました。

〔その他〕

当事業は、書店やその他小売店舗を中心に企画・設計デザインから建設工事・内装工事・店舗什器・看板・ディスプレイなどのトータルプランニング（店舗内装業）や図書館用図書の入出荷業務、Apple製品やパソコンの修理・アップグレード設定等の事業（株式会社図書館流通センターの子会社であるグローバルソリューションサービス株式会社による）、総合保育サービス（株式会社図書館流通センターの子会社である株式会社明日香による）を行っております。

当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、Apple製品・パソコンの修理サービス等業務においては順調に売上高を伸ばし、また図書館用図書の入出荷業務、総合保育サービス事業は堅調に推移しました。その結果、売上高は33億30百万円（前年同期比17.6%増）と増収となり、営業利益は1億88百万円（前年同期比125.3%増）と増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて10億37百万円増加し、962億17百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金は14億68百万円減少しましたが、商品及び製品が36億41百万円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて2億50百万円増加し、356億54百万円となりました。これは、無形固定資産は3億4百万円減少しましたが、有形固定資産が2億66百万円、投資有価証券が2億58百万円増加したことなどによります。

繰延資産は、前連結会計年度末に比べて2百万円減少し、27百万円となりました。これは、社債発行費が2百万円減少したことによります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて12億85百万円増加し、1,318億98百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて1億6百万円増加し、742億28百万円となりました。これは、短期借入金99億53百万円減少しましたが、支払手形及び買掛金が88億93百万円、前受金が15億5百万円増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて5億72百万円減少し、222億17百万円となりました。これは、長期借入金7億74百万円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて4億66百万円減少し、964億45百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末と比べて17億52百万円増加し、354億53百万円となりました。これは、利益剰余金が15億22百万円増加したことなどによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年1月期の業績見通しにつきましては、平成27年3月13日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が19百万円増加し、利益剰余金が19百万円減少しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,135	18,993
受取手形及び売掛金	20,250	18,782
商品及び製品	41,461	45,102
仕掛品	889	1,077
原材料及び貯蔵品	954	994
前渡金	5,739	5,228
その他	6,804	6,100
貸倒引当金	△55	△62
流動資産合計	95,179	96,217
固定資産		
有形固定資産	20,429	20,695
無形固定資産	2,565	2,261
投資その他の資産		
投資有価証券	3,676	3,935
敷金及び保証金	6,607	6,717
その他	2,232	2,148
貸倒引当金	△106	△103
投資その他の資産合計	12,409	12,697
固定資産合計	35,403	35,654
繰延資産	29	27
資産合計	130,612	131,898
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,199	31,093
短期借入金	32,519	22,566
1年内返済予定の長期借入金	5,556	5,680
前受金	4,805	6,311
未払法人税等	548	450
賞与引当金	239	395
返品調整引当金	250	211
ポイント引当金	193	193
その他	7,808	7,325
流動負債合計	74,121	74,228
固定負債		
社債	2,000	2,000
長期借入金	8,651	7,876
長期未払金	4,386	4,483
退職給付に係る負債	4,711	4,711
その他	3,040	3,146
固定負債合計	22,790	22,217
負債合計	96,912	96,445

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年4月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000	3,000
資本剰余金	14,217	14,217
利益剰余金	16,101	17,623
自己株式	△0	△0
株主資本合計	33,318	34,840
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△714	△538
繰延ヘッジ損益	△37	0
退職給付に係る調整累計額	44	44
その他の包括利益累計額合計	△708	△494
少数株主持分	1,091	1,106
純資産合計	33,700	35,453
負債純資産合計	130,612	131,898

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年2月1日 至平成26年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年4月30日)
売上高	48,417	49,142
売上原価	36,994	37,792
売上総利益	11,423	11,350
販売費及び一般管理費	9,327	9,412
営業利益	2,095	1,938
営業外収益		
持分法による投資利益	49	64
不動産賃貸料	112	107
その他	62	74
営業外収益合計	224	247
営業外費用		
支払利息	93	96
不動産賃貸費用	57	57
その他	64	62
営業外費用合計	216	215
経常利益	2,103	1,970
特別損失		
固定資産除却損	0	0
投資有価証券評価損	59	-
その他	0	0
特別損失合計	59	1
税金等調整前四半期純利益	2,044	1,968
法人税、住民税及び事業税	345	413
法人税等調整額	△10	△15
法人税等合計	334	397
少数株主損益調整前四半期純利益	1,709	1,571
少数株主利益	15	29
四半期純利益	1,693	1,542

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年2月1日 至 平成26年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年2月1日 至 平成27年4月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,709	1,571
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	220	172
繰延ヘッジ損益	△1	38
退職給付に係る調整額	-	△1
持分法適用会社に対する持分相当額	△19	4
その他の包括利益合計	199	213
四半期包括利益	1,908	1,785
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,893	1,756
少数株主に係る四半期包括利益	15	29

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。